

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774(55)8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役 望月 友彦
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774(55)8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役 望月 友彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	14,016,354	12,487,888	23,397,778
経常利益又は経常損失() (千円)	372,729	712,209	648,953
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	354,011	1,384,843	527,107
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	424,118	1,283,475	172,957
純資産額 (千円)	9,320,731	8,503,968	9,908,357
総資産額 (千円)	22,626,093	20,649,790	24,523,488
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額 (円)	29.27	114.53	43.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	41.1	40.3

回次	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.48	50.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景にして設備投資は堅調に推移し、雇用環境の改善などにより緩やかな景気回復基調を継続していますが、海外では中国経済の減速や新興国の景気停滞、英国のEU離脱問題などがあり、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このようななか、当社グループにおきましては、ものづくり力と販売力の強化に向けて、開発力の強化、競争力ある生産体制の確立、製品品質の向上を図るとともに、ソリューション営業の実践とマーケティング力強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は124億87百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。営業損失は7億20百万円（前年同四半期は3億82百万円の損失）、経常損失は7億12百万円（同 3億72百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は13億84百万円（同 3億54百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの情報機器事業の売上高は通常の形態として、他の四半期に比べ第4四半期に完成する工事の割合が大きいいため、業績に季節の変動があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（情報機器事業）

主力製品であります道路情報機器において、一般道路向け、高速道路向けともに売上が前年同四半期に比べ減少しました。この結果、売上高は44億60百万円（前年同四半期比23.2%減）となりました。利益面では、売上の減少による影響が大きく、セグメント損失は2億98百万円（前年同四半期は65百万円の損失）となりました。

（照明機器事業）

民間設備投資関連の産業用照明器具においては、LED照明器具の売上が堅調に推移し前年同四半期に比べ増加しました。一方、公共投資関連においては、トンネル照明器具を中心に売上が前年同四半期に比べ大きく減少しました。この結果、売上高は37億71百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。利益面では、民間設備投資関連は売上の増加とコスト低減により利益が増加し、公共投資関連は売上の減少により利益が減少しました。この結果、セグメント利益は34百万円（前年同四半期比18.0%増）となりました。

（コンポーネント事業）

配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材やエアコン用の配管保護機材は前年同四半期並みとなりましたが新規製品の売上により売上増加となりました。また、電磁波環境部品は前年同四半期並みの売上となりました。この結果、売上高は40億86百万円（前年同四半期比11.4%増）となりました。利益面では、売上は増加しましたが貸倒引当金繰入額の計上があり、セグメント利益は4億98百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

（その他の事業）

商品仕入販売は97百万円、情報サービスなどは71百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は1億69百万円（前年同四半期比50.6%減）となりました。セグメント損失は29百万円（前年同四半期は36百万円の利益）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はなく、また、新たに生じた重要な対処すべき事項はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億87百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,382,000	12,382,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	12,382,000	12,382,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	12,382,000	-	3,380,000	-	3,613,665

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 290,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,090,200	120,902	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	12,382,000	-	-
総株主の議決権	-	120,902	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田 新池36番地	290,600	-	290,600	2.35
計	-	290,600	-	290,600	2.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,599,101	1,673,844
受取手形及び売掛金	10,971,976	6,044,703
有価証券	9,585	50,637
商品及び製品	823,988	1,793,058
仕掛品	221,450	798,296
原材料及び貯蔵品	2,508,084	3,069,307
その他	477,422	488,547
貸倒引当金	233	241,214
流動資産合計	17,611,375	13,677,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,154,453	4,978,538
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,518,471	3,416,238
建物及び構築物(純額)	1,635,982	1,562,300
その他	7,074,815	7,133,172
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,745,782	5,852,759
その他(純額)	1,329,033	1,280,412
有形固定資産合計	2,965,016	2,842,713
無形固定資産	594,058	640,761
投資その他の資産		
投資有価証券	2,044,925	2,311,498
退職給付に係る資産	97,414	95,625
その他	1,283,074	1,154,386
貸倒引当金	72,375	72,375
投資その他の資産合計	3,353,038	3,489,134
固定資産合計	6,912,113	6,972,609
資産合計	24,523,488	20,649,790
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,577,041	4,175,246
短期借入金	3,383,183	2,870,958
1年内返済予定の長期借入金	1,179,884	1,029,884
未払法人税等	59,212	18,805
賞与引当金	273,620	99,754
受注損失引当金	118,454	341,411
その他	1,296,121	1,088,024
流動負債合計	11,887,515	9,624,084
固定負債		
長期借入金	2,398,903	1,626,490
役員退職慰労引当金	22,690	22,690
環境対策引当金	11,436	18,396
厚生年金基金解散損失引当金	-	509,746
退職給付に係る負債	2,058	2,058
その他	292,528	342,357
固定負債合計	2,727,615	2,521,738
負債合計	14,615,131	12,145,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金	3,675,014	3,675,014
利益剰余金	2,331,561	825,804
自己株式	200,245	200,245
株主資本合計	9,186,331	7,680,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494,573	628,031
為替換算調整勘定	164,664	139,494
退職給付に係る調整累計額	44,717	38,287
その他の包括利益累計額合計	703,954	805,813
非支配株主持分	18,071	17,581
純資産合計	9,908,357	8,503,968
負債純資産合計	24,523,488	20,649,790

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1 14,016,354	1 12,487,888
売上原価	11,877,699	10,427,896
売上総利益	2,138,655	2,059,992
販売費及び一般管理費	2,520,772	2,780,923
営業損失()	382,117	720,930
営業外収益		
受取利息	10,877	10,817
受取配当金	36,107	30,130
不動産賃貸料	26,038	26,038
為替差益	4,982	19,331
その他	35,181	36,453
営業外収益合計	113,187	122,772
営業外費用		
支払利息	37,901	29,698
売上割引	50,724	49,960
シンジケートローン手数料	3,500	17,500
その他	11,673	16,892
営業外費用合計	103,800	114,050
経常損失()	372,729	712,209
特別利益		
投資有価証券売却益	571	5,101
固定資産売却益	2 1,546	-
関係会社清算益	690	-
特別利益合計	2,808	5,101
特別損失		
固定資産除却損	8,777	44,117
投資有価証券売却損	6,101	3,323
環境対策引当金繰入額	-	6,960
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	3 509,746
投資有価証券評価損	2,635	1,358
特別損失合計	17,514	565,505
税金等調整前四半期純損失()	387,435	1,272,613
法人税、住民税及び事業税	28,789	26,914
法人税等調整額	64,864	85,805
法人税等合計	36,075	112,720
四半期純損失()	351,360	1,385,334
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,651	490
親会社株主に帰属する四半期純損失()	354,011	1,384,843

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失()	351,360	1,385,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,458	133,457
為替換算調整勘定	3,770	25,169
退職給付に係る調整額	23,529	6,429
その他の包括利益合計	72,757	101,858
四半期包括利益	424,118	1,283,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	425,077	1,282,985
非支配株主に係る四半期包括利益	958	490

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日の満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	37,929千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループの情報機器事業の売上高は、受注状況から年度末に向けて完成する工事の割合が多くなる傾向にあるため、季節的変動があります。

2 固定資産売却益

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物、その他(機械装置及び運搬具、器具及び備品)の売却によるものであります。

3 厚生年金基金解散損失引当金繰入額

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

厚生年金基金解散損失引当金繰入額は、厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるための費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却資産を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	326,231千円	363,454千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	96,730	8	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	120,913	10	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,806,055	4,198,803	3,668,696	13,673,555	342,799	14,016,354	-	14,016,354
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	11,586	2,318	13,905	271,523	285,429	285,429	-
計	5,806,055	4,210,389	3,671,015	13,687,460	614,323	14,301,784	285,429	14,016,354
セグメント利益 又は損失()	65,592	29,090	481,302	444,799	36,466	481,266	863,383	382,117

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロニクス製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 863,383千円には、セグメント間取引消去 16,902千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 846,480千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,460,393	3,771,419	4,086,708	12,318,521	169,367	12,487,888	-	12,487,888
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	878	4,945	5,824	237,196	243,020	243,020	-
計	4,460,393	3,772,298	4,091,654	12,324,345	406,563	12,730,909	243,020	12,487,888
セグメント利益 又は損失()	298,373	34,314	498,417	234,358	29,742	204,615	925,546	720,930

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロニクス製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 925,546千円には、セグメント間取引消去 17,980千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 907,566千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額	29円27銭	114円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	354,011	1,384,843
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	354,011	1,384,843
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,091,335	12,091,335

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三牧 潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。